

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 14 日現在

機関番号：16401

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2015

課題番号：24780189

研究課題名(和文) 東南アジアの魚価決定機構における小規模漁業者と仲買業者の関係

研究課題名(英文) Relationships between small-scale fishers and traders in Southeast Asian fish trade and price settings

研究代表者

堀 美菜 (Hori, Mina)

高知大学・教育研究部総合科学系黒潮圏科学部門・講師

研究者番号：60582476

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：漁業者と仲買業者の関係について、カンボジア、タイ、フィリピンの3地域を事例に、漁業者と仲買業者への聞き取り調査を実施した。漁業者と仲買業者の関係は、漁業者の利用する資源、漁業形態、仲買業者の保管方法、転売地へのアクセス、地域内の仲買業者の軒数などによって、仲買業者の漁業者に対する優位性が異なった。また、その関わりは漁獲物の売買のみ、金銭の貸付、漁具や燃油の売掛、冠婚葬祭など漁業以外の生活に関連する金銭の貸付と多様な形態が確認された。特にカンボジアにおいては、仲買業者が搾取的とは言えなかったことから、定量的なデータ収集やサイズ規制など仲買業者の資源管理方策への参加の可能性が示唆された。

研究成果の概要(英文)：The relationships between fishers and traders were studied by conducting interview surveys to fishers and traders in Cambodia, Thailand and Philippines. Advantage in price setting by trader varied according to fish species, fishing methods, storage system, resale destination or number of traders within the area. The relationships between fishers and traders also varied from traders only involved in buy and sell fish, loan to fishers, providing fishing gears or fuel in advance or to loan fishers for non-fisheries purposes such as weddings or funerals. In the case of Cambodia, relationships between traders and fishers were based on mutualism and not strict as patron-client relationships, thus there is a possibility of including traders in community based resource management system to have better post treatment or to allow data collection for stock assessment.

研究分野：漁村社会論

キーワード：小規模漁業 仲買業者 水産物流通 資源管理 トンレサーブ湖 カンボジア タイ フィリピン

1. 研究開始当初の背景

途上国の沿岸・内水面漁業では、漁獲圧の上昇による水産資源の枯渇が深刻な問題となっており、持続的な資源利用に向けた管理方策の確立が急務である。漁獲圧の上昇は、漁具や漁船装備の近代化に加え、人口増加や経済レベルの向上により、たんぱく質への需要が高まったことによって説明され、各国政府は資源の保全と持続的利用のために資源管理システムの構築へ向けて努力しているが成功例は少ない。

東南アジア沿岸域における資源の持続的な利用には、漁業者の生活向上と安定が必要不可欠であるが、漁業者の多くは小規模漁業に従事しており、漁獲物は自家消費及び販売され、販売流通は主に仲買業者を介して行われている。

漁業者は、ある特定の仲買業者から金銭や漁具の貸付を受け、その仲買業者に独占的に漁獲物を販売していることが多い。この取引関係は、貸出人である仲買業者が魚価の決定権を持つため漁業者に対して優位に立ち、また搾取的であることが多く、漁業者は仲買業者の言い値で漁獲物を販売せざるを得ず、借金の返済のために更に水産資源に依存するという悪循環を生み出し、漁業者が貧困から抜け出せない原因の一つであると考えられてきた。しかし、近年の研究によりこれらの取引関係が必ずしも搾取的ではなく、仲買業者が漁業者の緊急時の生活保障を請け負うなど、共存関係に近い例も報告されている。そのため、従来行われてきた Co-management などの資源管理方策に販売や流通までを含めることで、魚価の安定や向上を図り、有効に資源を活用出来る可能性が示唆されているものの研究例がほとんどない。

2. 研究の目的

本研究では、カンボジア、タイ、フィリピンの沿岸域をフィールドとして、各地域の資源と漁業の特徴、インフラの整備状況、国際的商品の有無、販売流通機構の比較検討から、漁業者と仲買業者の関係が魚価の決定機構に及ぼす影響を明らかにする。

3. 研究の方法

漁業者と仲買業者の関係に着目し、既存の研究と情報収集から仲買業者の優位性が異なると思われるカンボジア、タイ、フィリピンの3ヶ所の調査地の事例比較を行う。

(1) 各調査地において、漁業者の生活、漁業活動、仲買業者との取引内容、仲買業者の活動内容(取扱魚種、転売先、運搬方法、貸付有無等)を聞き取り調査により実態把握をし、漁業者と仲買業者の関係を把握する。

(2) 魚価決定機構の解明

漁業者が対象としている資源や漁業の特徴、市場の位置やインフラの整備状況、水産物の流通段階による価格の変化を聞き取り

調査により捉える。

(3) 資源管理方策への展望

各地域における漁業者と仲買業者の関わりと、その関わり方を規定すると考えられる要素を整理し、現状の資源管理方策と照らし合わせた上で、仲買業者の参加が有効な場合を考察する。

4. 研究成果

カンボジア王国トンレサープ湖のチュノックトゥルー村における漁業者及び仲買業者への聞き取り調査では、仲買業者は複数の漁業者への金銭の貸付を無担保無利子で行っており、買取価格も下がらない。但し、返済期間中は独占的に漁獲物を販売するという口頭での約束を結んでいた。同村内には規模や転売先の異なる仲買業者が30軒以上いること、転売先は州都のコンポンチュナン、首都のプノンペン、タイ国境のポイペトと遠方であるため運搬コストが高いこと、氷とクーラーボックスによる保存を行っているため短期間に大量に買い集め転売する必要があることなどから、仲買業者同士の買取競争はし烈であった。漁業者も特定の仲買業者から貸付を受けていても、多数いる仲買業者間の買取価格を確認した上で、より買取価格の高い他の仲買業者へ漁獲物を売ってしまうこともあり、漁業者と仲買業者の関わりは限定的ではなく、比較的緩やかなものであった。

カンボジアでは、2011-12年にかけて漁業改革が行われ、トンレサープ湖では、大規模漁業が禁止され、小規模漁業、家族漁業のみが操業可能となった。村単位で漁業者を集めた漁業コミュニティによる住民参加型の資源管理が導入されているものの、予算源がないことから制度は難航している。また、過去には大規模漁業のみ漁獲量統計が集積されており、これらの統計による資源評価は可能であったが、漁業改革により大規模漁業が中止されたことから、モニタリングが行えない状況が引き起こされた。これらの状況より、仲買業者を漁業コミュニティの活動に巻き込むことで、漁獲物のサイズ規制や季節的な価格調整、更には定量的なデータの収集に寄与する可能性が示唆された。

タイ、ラヨンの沿岸域においては、仲買業者から貸付を受けている漁業者は確認出来なかった。漁業者に現金収入が十分にあること、必要な際は銀行から借入れが出来ること、また、主な漁獲物であるタイワンガザミは、漁業者がレストランや観光客に直接販売することが可能であることから、敢えて仲買業者から貸付を受ける必要がないことが理由と考えられた。

2003年に導入された日本式の村張り定置網は(有元貴文他 2006)、複数の漁業者による共同操業が行われているが、漁獲物の鮮度がよいことから、仲買業者は漁業者の設定した価格で漁獲物を購入していた。価格は他の

水揚場や市場の価格を参考にするため、他と比較して高くはないものの、漁業者が仲買業者に対して優位に立つ。漁獲物は主に近隣の市場で販売されるが、仲買業者の中には数時間かけて他県から買い付けに来ている者もいた。

一方、チュムポン県の主にイカを取り扱う仲買業者は、操業前に漁具、燃油、米を売掛で取引し、操業後に漁獲物を 1kg 当たり 15-30 円程度安く買い取り、一部を返済に充てる方法をとっていた。

フィリピン、アルバイ州のサンミゲル島の仲買業者への聞き取り調査では、現金の貸付に加え、漁具の購入費、操業時の氷代、また、冠婚葬祭など緊急時の資金援助も確認された。貸付は無担保無利子ではあるものの、島内の仲買業者の数が限られるため、漁業者は仲買業者を選択することが出来ない。一般的な漁獲物の販売には近隣市場まで船で行く必要があること、高額商品のマグロ類はマニラへ出荷するためのネットワークが必要であるため、漁業者自身が販売に携わることは難しい。また、イカ、カニ、ウニについてはそれぞれ専門の仲買業者が買い付けを行っていた。

ウニは従来、島内在住の仲買業者によって買い取られ、マニラのレストランなどへクーラーボックスに氷詰で出荷されていた。2013年に冷凍設備への投資者が地域外から現れたことから、従来の仲買業者は収集係として雇用された。長期保存が可能となったことから、今まで流動的であったウニの買取価格は固定され、数か月間貯蔵し、まとめて出荷する形態となった。このような変化は、従来ウニ資源を使用していなかった他地域の漁場への漁業者の進出を促し、進出先の一部で地域住民と資源の利用や管理をめぐる軋轢を引き起こした。本事例は、資源の利用方法が外部の要因によって急激に変化してしまう脆弱さを示唆しており、過度の収奪を避けるための仕組みが必要であるが、研究計画段階ではウニ資源の利用についての情報がなかったため、現状把握に留め今後の課題とした。

漁業者と仲買業者の関係は、利用する資源、漁業形態や地域内の仲買業者の軒数、転売地へのアクセスによっても異なり、その関わりも漁獲物の売買のみ、金銭の貸付、漁具や燃油の売掛、冠婚葬祭など漁業以外の生活に関連する金銭の貸付と多様な形態が確認された。本研究の調査地では、フィリピン、カンボジア、タイの順に仲買業者の優位性が強かったものの、タイの事例では、優位性の強い仲買業者と低い仲買業者の両方が確認された。

資源管理制度との関わりにおいては、現時点ではいずれの調査地においても仲買業者が参加している例は確認出来なかった。トンレサープ湖の事例のように、漁業者と仲買業

者の関係が搾取的ではない場合は、協力関係を築くことの出来る可能性があるが、この場合は行政が仲買業者に求める役割を販売活動に加え、漁獲データの収集やサイズ規制の実行など明確にすることが必要である。また、漁業者は手数料などを支払うことによって、その一部を漁業コミュニティの財源として確保することも重要であろう。

魚価の向上や漁家経営の安定には、漁獲物の販売流通を担う仲買業者の存在は無視できない。漁業者自身による販売流通が難しい場合には、各地域における漁業者と仲買業者の関わりを把握し、その特徴を活かした販売流通方法の確立が望まれる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計2件)

Satoshi Ishikawa, Mina Hori, Hisashi Kurokura “A strategy for fisheries resource management in Southeast Asia: A case study of an inland fishery around Tonle Sap Lake in Cambodia” Aqua-BioScience Monographs, Terra Scientific Publishing Company, (in press), 査読有

Mina Hori, “Coming together to fish” SAMUDRA Report, International collective in support of fishworkers, 71, pp.28-41, 2015、査読無

[学会発表](計5件)

堀 美菜、タイ国漁村におけるエコツーリズムとエリアケイパビリティーの向上、平成 28 年度日本水産学会春季大会ミニシンポジウム「エリアケイパビリティーアプローチによる漁村開発」、2016 年 3 月 30 日、東京海洋大学(東京都・港区)

吉村美香、宮田勉、堀 美菜、安間洋樹、木村、タイ南部スラタニー県の水産卸売個人市場の現状、平成 27 年度日本水産学会春季大会、2015 年 3 月 30 日、東京海洋大学(東京都・港区)

Mina Hori, Governance and sustainable use of Tonle Sap Lake, Cambodia: Issues on the ground after the recent fishery policy reform. “Governance and sustainable use of Ocean Ecosystem Services and BBNJ” 12th Conference of the Parties to the Convention on Biological Diversity, 9 October 2014, Pyeongchang, (Republic of Korea)

堀 美菜、石川 智士、カンボジア王国トンレサープ湖における第二次漁業改革

と中規模漁業への影響、平成 26 年度日本水産学会春季大会、2014 年 3 月 30 日、北海道大学水産学部（北海道・函館市）

Mina Hori, Satoshi Ishikawa, Overview of fisheries policy reform in Kingdom of Cambodia and prospects for better management. 6th International Conference on Kuroshio Science, 2 December 2012, Tabaco city, (Philippines)

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕
出願状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

堀 美菜 (HORI Mina)
高知大学・教育研究部総合科学系黒潮圏科学部門・講師
研究者番号：60582476

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：